

会計学(午前)

講 評 (第1問・第2問)

第1問問題1は、工程別単純総合原価計算からの出題である。計算に関しては、一つ一つの手続きそのものはシンプルであるが、全体構造が整理しづらい内容となっている。発生時点が月末仕掛品と同じ副産物の評価額や正常仕損費、軽微な作業屑の処理等を適切に行うことができるかが鍵となる。理論に関しては、問2は現場対応が求められるため、正解する必要はないが、問1と問4は少なくとも部分点は拾う必要のある典型度の高い問題であった。目標点数は7点程度である。

第1問問題2は、標準原価計算からの出題である。計算に関しては、非常に手数の少ない内容であるが、数値設定において少々癖のある内容となっているため、解きづらさを覚えた方が多いと思われる。理論に関しても、問2以外は典型的なものではなく、何を解答すればいいのかわからない内容である。目標点数は8点程度である。

第2問問題1は、活動基準原価計算及び投資計画の経済性計算からの出題である。計算に関しては、全体的な難易度は低く、ケアレスミスにだけ気を付けながら解答作業を進めていけば得点の期待値が高い内容である。問4以外は、一通り正解したい。理論に関しても、問4以外は、典型的な内容と言えるため、高得点を十分に狙える。目標点数は13点程度である。

第2問問題2は、分権化組織とグループ経営の管理会計からの出題である。計算に関しては、本社部門一般管理費に関する計算を行えるかどうかで得点差が生じる内容となっている。全体的に平易な内容ではあるが、資料を整理するのに時間を要することに加え、数値設定が細かいためケアレスミスも生じやすい仕様となっている。理論に関しては、満点答案を作るのが難しい問題ばかりであるが、部分点は比較的狙いやすいものが多いため、確信が持てない中で泥臭く少しでも多く拾いに行く姿勢で取り組めたか否かが重要となる。目標点数は10点程度である。

以上より、第1問で15点程度、第2問で23点程度、全体としては38点程度が素点でのボーダーラインになると予想される。

第 1 問 答 案 用 紙<1>

(会 計 学)

問題 1

問 1

副産物は、作業屑よりも経済的価値の高い良品であるのに対し、作業屑は、副産物よりも経済的価値の低い歩減である。

問 2

第2製造部では、接着作業と組立作業という性質の異なる2つの作業が行われており、それぞれを異なる賃率の工員が担当しているが、予定賃率を部門単位でしか設定していないため、部門内の作業実態を反映した直接労務費の計算が困難である。そこで、予定賃率を作業単位で設定すべきである。

問 3

中間生産物	13,791	円/kg
部 品	2,241	円/個
振替差異	3,500	円

問 4

(ア)	30,113	円/個
(イ)	30,268	円/個

(ア)は、異常仕損も正常仕損の発生原因となっていることから、異常仕損品にも正常仕損費を負担させることによって、因果関係を重視したより正確な計算が可能と考えている。他方、(イ)は、正常仕損費はあくまでも良品を製造するために不可避免的に発生するコストであるため、不良品である異常仕損品には負担させるべきではないと考えている。

第 1 問 答 案 用 紙 < 2 >

(会 計 学)

問題 2**問 1**

(1)	工作機械のプログラムや金型を交換するという生産開始前の段取時間である。
(2)	機械化された工程であり、直接労務費を独立に計算する意義が乏しいためである。

問 2

第 1 法	△253, 800	円	第 2 法	△270, 000	円
第 1 法では、標準作業時間の計算に際して仕損を度外視するため、仕損差異が能率差異に混入する。この点、第 2 法では、標準作業時間の計算に際して仕損を度外視しないため、仕損差費を分離することができる。つまり、両者の能率差異の金額は、製造間接費の仕損差異の分だけ相違する。					

問 3

第 1 工程では、仕掛品が存在しないが、第 2 工程では、仕掛品が存在する可能性がある。
この場合、第 1 法では、原価要素別標準消費量の中に正常仕損の余裕分を組み込むため、仕損費の負担関係・負担割合を考慮した仕掛品の評価や、分析にあたって標準消費量や標準作業時間の正確な算定を行うことができないという問題が生じうる。

問 4

仕損差異	18, 000	円
部品 A 正常仕損品数量：766個×2%＝15.32個 部品 B 正常仕損品数量：352個×2%＝7.04個 仕損差異：@50,000円×{(15.32個+7.04個)－(14個+8個)}＝18,000円		

第2問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

ア		イ	
2,941,173	千円	1,398,360	千円
ウ		エ	
652,467	千円	19.0	%

問 2

材料調達活動原価809,600千円と図案プログラミング活動原価1,362,400千円の配賦に際して、活動ドライバーである調達回数570回と図案枚数1,925枚の構成割合がいずれも約77%であり、機械稼働時間2,850時間の構成割合の約45%を上回っているからである。

問 3

設問 1

コスト・ドライバー分析

設問 2

オ		カ		キ	
700	千円/枚	840,000	千円	18.6	%

設問 3

アパレル用の布地は、デザインが複雑で図案プログラミング活動を1回行う際の所要時間は、デザインがシンプルなインテリア用と椅子用の布地よりも長いはずであるが、図案作成回数を用いると、1回当たりの所要時間の相違を無視した計算を行うこととなり、図案作成時間をを用いる場合と比べて、資源の消費状況を反映した正確な計算が困難となる。
--

問 4

設問 1

正味現在価値	62,586.5	千円
--------	----------	----

設問 2

デザインが複雑なアパレル用の布地は、活動を標準化することが困難であり、顧客ニーズや技術変化のリスクに対して柔軟に対応する必要性が高い。他方、デザインがシンプルなインテリア用と椅子用の布地は、活動を標準化することが容易で、上記のリスクも相対的に低い。したがって、インテリア用と椅子用の布地を優先的に内製化すべきである。
--

第 2 問 答 案 用 紙 < 2 >

(会 計 学)

問題 2**問 1****設問 1**

(ア)	19,404	百万円	(イ)	4,064	百万円	(ウ)	21,284	百万円
-----	--------	-----	-----	-------	-----	-----	--------	-----

設問 2

(1)	500	円
(2)	振替価格が、これまでの設定方法よりも変動販売費の金額だけ高くなるため、部品	
	事業部の利益は増加するが、製品事業部の利益は減少する。そのため、製品事業部	
	では、忌避権を行使し、部品を外部からの調達に切り替えるおそれがあり、その場	
	合、部品の生産能力に余剰が生じ、全社的に割高な部品調達となるおそれがある。	

設問 3

製品も部品も生産能力を余すことなく有効活用し、生産量を可能な限り確保する必要がある。そこで、各事業部にとって操業度差異を管理可能なものとし、その管理責任を追及することで、生産設備の保守管理を徹底し、故障や空回りの発生を防ぐことを動機付けることを意図している。	
---	--

設問 4

		部品事業部		製品事業部		全社	
(1)	ROE	10.6	%	9.9	%	11.4	%
	ROIC	13.0	%	12.3	%	11.4	%
(2)	全社的な当期純利益の計算過程では控除されない資本コストが、各事業部の当期						
	純利益の計算過程で控除されていることや、全社的な純資産には本社部門の純資産						
	が含まれるが、各事業部の純資産には含まれてないこと等、ROEの分子と分母が						
	事業部と全社とでは整合せず、単純に比較できないことに留意すべきである。						

問 2**設問 1**

ROIC	16.1	%	EVA	7,444	百万円
------	------	---	-----	-------	-----

設問 2

(1)	次年度の部品事業部のROICは16.1%見込みであり、ハードルレートであるWACCの10%を超えていることから、全社企業価値の向上に貢献する見込みである。
(2)	次年度の部品事業部のEVAは7,444百万円が将来にわたり永続すると仮定すると、74,440百万円(=7,444百万円÷10%)だけ全社企業価値の向上に貢献することになる。つまりEVAによると、全社企業価値への貢献を絶対額で把握することができる。

第 1 問 解説

問題 1

問 1 解答参照。

問 2 解答参照。

問 3

1 第 1 製造部の計算

原料費 (kg)	
月初仕掛 400	完 成 2,000
当月投入 (副産物控除後) 2,000	月末仕掛 400
(副産物控除前) 2,200	副 産 物 200

(*1) @6,250円×2,200kg=13,750,000円

(*2) @750円×200kg=150,000円

原料費 (円)	
月初仕掛 2,720,000	完 成 13,600,000
当月投入 (副産物控除後) 13,600,000 (@6,800)	月末仕掛 2,720,000
(副産物控除前) (^{*1})13,750,000	副 産 物 (^{*2})150,000

加工費 (kg)	
月初仕掛 200	完 成 2,000
当月投入 (副産物控除後) 2,000	月末仕掛 200
(副産物控除前) 2,100	副 産 物 100

加工費 (円)	
月初仕掛 1,395,100	完 成 13,982,500
当月投入 (副産物控除後) 13,986,000 (@6,993)	月末仕掛 1,398,600
(副産物控除前) ([*])13,986,000	副 産 物 —

(*) (2,000円/時間+5,000円/時間)×1,998時間=13,986,000円

中間生産物完成品総合原価：13,600,000円+13,982,500円=27,582,500円

中間生産物完成品単位原価：27,582,500円÷2,000kg=@13,791.25円 → @13,791円

2 第3製造部の計算

素材費 (個)	
月初仕掛	完 成
2,000	10,000
当月投入	
10,000	月末仕掛
	2,000

素材費 (円)	
月初仕掛	完 成
2,480,000	12,400,000
当月投入	
12,400,000 (@1,240)	月末仕掛
	2,480,000

加工費 (個)	
月初仕掛	完 成
1,000	10,000
当月投入	
10,000	月末仕掛
	1,000

加工費 (円)	
月初仕掛	完 成
996,000	10,014,000
当月投入	
(*)10,020,000 (@1,002)	月末仕掛
	1,002,000

(*) $(2,000\text{円/時間} + 3,000\text{円/時間}) \times 2,004\text{時間} = 10,020,000\text{円}$

部品総合原価 : $12,400,000\text{円} + 10,014,000\text{円} = 22,414,000\text{円}$

部品単位原価 : $22,414,000\text{円} \div 10,000\text{kg} = @2,241.4\text{円} \rightarrow @2,241\text{円}$

3 振替差異の計算

$@20,000\text{円} \times 2,500\text{個} - (27,582,500\text{円} + 22,414,000\text{円}) = (+)3,500\text{円 (有利)}$

問4 理論は解答参照。

1 第2製造部の計算(ア)

前工程費 (個)	
月初仕掛 500	完 成 2,100
当月投入 (仕損度外視後) 2,300	異常仕損 200
	月末仕掛 500
	(仕損度外視前) 2,500
	正常仕損 200

前工程費 (円)	
月初仕掛 11,363,636	完 成 46,146,245
当月投入 (仕損度外視後) (*)50,000,000 (@21,739.1…)	異常仕損 4,347,826
	月末仕掛 10,869,565
	(仕損度外視前) (*)50,000,000
	正常仕損 —

(*) @20,000円×2,500個=50,000,000円

加工費 (個)	
月初仕掛 250	完 成 2,100
当月投入 (仕損度外視後) 2,300	異常仕損 200
	月末仕掛 250
	(仕損度外視前) 2,400
	正常仕損 100

加工費 (円)	
月初仕掛 2,120,682	完 成 17,091,525
当月投入 (仕損度外視後) (*)18,612,400 (@8,092.3…)	異常仕損 1,618,470
	月末仕掛 2,023,087
	(仕損度外視前) (*)18,612,400
	正常仕損 —

(*) (2,200円/時間+4,000円/時間)×3,002時間=18,612,400円

完成品総合原価：46,146,245円+17,091,525円=63,237,770円

完成品単位原価：63,237,770円÷2,100個=@30,113.2…円 → @30,113円

2 第2製造部の計算(イ)

前工程費 (個)	
月初仕掛 500	完 成 2,100
当月投入 (仕損度外視後) 2,100	月末仕掛 500
(仕損度外視前) 2,300	正常仕損 200
(仕損度外視前) 2,500	異常仕損 200

前工程費 (円)	
月初仕掛 11,363,636	完 成 46,411,255
当月投入 46,000,000 (@21,904.7…)	月末仕掛 10,952,381
46,000,000	正常仕損 —
50,000,000 (@20,000)	異常仕損 4,000,000

加工費 (個)	
月初仕掛 250	完 成 2,100
当月投入 (仕損度外視後) 2,100	月末仕掛 250
(仕損度外視前) 2,200	正常仕損 100
(仕損度外視前) 2,400	異常仕損 200

加工費 (円)	
月初仕掛 2,120,682	完 成 17,150,934
当月投入 17,061,367 (@8,124.4…)	月末仕掛 2,031,115
17,061,367	正常仕損 —
18,612,400 (@7,755.1…)	異常仕損 1,551,033

完成品総合原価：46,411,255円＋17,150,934円＝63,562,189円

完成品単位原価：63,562,189円÷2,100個＝@30,267.7…円 → @30,268円

問題2**問1** 解答参照。**問2** 理論は解答参照。

1 第1法による計算

(1) 標準原価カード

直接材料費	5,000円/個× ^(※1) 1.02個	5,100円
製造間接費	^(※2) 270,000円/時間× ^(※3) 0.17時間	45,900円
合 計		<u>51,000円</u>

(※1) $1\text{個} \times (1+2\%) = 1.02\text{個}$

(※2) $168\text{百万円} \div 2,400\text{時間} = 70,000\text{円/時間 (変動費率)}$

$648\text{百万円} - 168\text{百万円} = 480\text{百万円 (年間固定費)}$

$480\text{百万円} \div 2,400\text{時間} = 200,000\text{円/時間 (固定費率)}$

$70,000\text{円/時間} + 200,000\text{円/時間} = 270,000\text{円/時間 (標準配賦率)}$

(※3) $1/6\text{時間} \times (1+2\%) = 0.17\text{時間}$

(2) 能率差異

公式法変動予算の三分法には2つの方法が存在するが、本問では、実際原価計算制度における予算差異と操業度差異を継続して利用するとあることから、標準配賦率をもって能率差異を算定するタイプの分析が求められている。

$270,000\text{円/時間} \times \{0.17\text{時間} \times (766\text{個} + 352\text{個}) - (129\text{時間} + 62\text{時間})\} = (-)253,800\text{円 (不利)}$

2 第2法による計算

(1) 標準原価カード

直接材料費	5,000円/個×1個	5,000円
製造間接費	270,000円/時間×1/6時間	45,000円
小 計		<u>50,000円</u>
正常仕損費		^(※) 1,000円
合 計		<u>51,000円</u>

(※) $50,000\text{円} \times 2\% = 1,000\text{円}$

(2) 能率差異

$270,000\text{円/時間} \times \{^{(*)}190\text{時間} - (129\text{時間} + 62\text{時間})\} = (-)270,000\text{円 (不利)}$

(※) $1/6\text{時間} \times (780\text{個} + 360\text{個}) = 190\text{時間}$

問3 解答参照。**問4**

異常仕損費の金額を算定することで仕損差異の金額を求めることができる。

$@50,000\text{円} \times \{(^{(※1)})15.32\text{個} + (^{(※2)})7.04\text{個} - (14\text{個} + 8\text{個})\} = (+)18,000\text{円 (有利)}$

(※1) $766\text{個} \times 2\% = 15.32\text{個 (部品A正常仕損品)}$

(※2) $352\text{個} \times 2\% = 7.04\text{個 (部品B正常仕損品)}$

第2問 解説

問題1 (単位：千円)

問1

1 ABCによる製造間接費配賦額の算定

	アパレル用	インテリア用	椅子用
材料調達	(※1) 627,000	132,000	50,600
図案プログラミング	(※2) 1,049,048	204,360	108,992
試作	(※3) 262,500	210,000	87,500
検査	(※4) 112,000	102,000	46,000
機械関連	(※5) 890,625	750,000	359,375
合計	(ア) 2,941,173	(イ) 1,398,360	(ウ) 652,467

(※1) $809,600 \div 736\text{回} \times 570\text{回} = 627,000$

(※2) $1,362,400 \div 2,500\text{枚} \times 1,925\text{枚} = 1,049,048$

(※3) $560,000 \div 640\text{回} \times 300\text{回} = 262,500$

(※4) $260,000 \div 520\text{回} \times 224\text{回} = 112,000$

(※5) $2,000,000 \div 6,400\text{時間} \times 2,850\text{時間} = 890,625$

2 ABCを適用した際の売上高営業利益率の算定

(1) 売上高

アパレル用 @ $1,150 \times 11,400\text{単位} = 13,110,000$

インテリア用 @ $1,000 \times 24,000\text{単位} = 24,000,000$

椅子用 @ $300 \times 46,000\text{単位} = 13,800,000$

(2) 売上原価

アパレル用 $(@600 + @50) \times 11,400\text{単位} (=570\text{バッチ} \times 20\text{単位}) + 2,941,173$
 $= 10,351,173$

インテリア用 $(@540 + @10) \times 24,000\text{単位} (=120\text{バッチ} \times 200\text{単位}) + 1,398,360$
 $= 14,598,360$

椅子用 $(@216 + @4) \times 46,000\text{単位} (=46\text{バッチ} \times 1,000\text{単位}) + 652,467$
 $= 10,772,467$

(3) 販売費及び一般管理費

アパレル用 @ $10 \times 11,400\text{単位} + 148,200 = 262,200$

インテリア用 @ $5 \times 24,000\text{単位} + 9,600 = 129,600$

椅子用 @ $5 \times 46,000\text{単位} + 9,200 = 239,200$

(4) 営業利益

アパレル用 $13,110,000 - 10,351,173 - 262,200 = 2,496,627$

インテリア用 $24,000,000 - 14,598,360 - 129,600 = 9,272,040$

椅子用 $13,800,000 - 10,772,467 - 239,200 = 2,788,333$

(5) 売上高営業利益率

アパレル用 $2,496,627 \div 13,110,000 = 19.04\cdots\% \rightarrow 19.0\%(\text{エ})$

インテリア用 $9,272,040 \div 24,000,000 = 38.6335\% \rightarrow 38.6\%$

椅子用 $2,788,333 \div 13,800,000 = 20.20\cdots\% \rightarrow 20.2\%$

問2 解答参照。

問3 理論は解答参照。

1 図案プログラミング活動原価の配賦額の算定

(1) ドライバーレート

自社作成 $452,400 \div 1,200 \text{枚} = @377$
 外注作成 $910,000 \div 1,300 \text{枚} = @700 \text{(オ)}$

(2) 自社作成

アパレル用 $@377 \times 725 \text{枚} = 273,325$
 インテリア用 $@377 \times 325 \text{枚} = 122,525$
 椅子用 $@377 \times 150 \text{枚} = 56,550$

(3) 外注作成

アパレル用 $@700 \times 1,200 \text{枚} = 840,000 \text{(カ)}$
 インテリア用 $@700 \times 50 \text{枚} = 35,000$
 椅子用 $@700 \times 50 \text{枚} = 35,000$

(4) 合計(=(2)+(3))

アパレル用 $273,325 + 840,000 = 1,113,325$
 インテリア用 $122,525 + 35,000 = 157,525$
 椅子用 $56,550 + 35,000 = 91,550$

2 A B Cによる製造間接費配賦額の算定

	アパレル用	インテリア用	椅子用
材料調達	627,000	132,000	50,600
図案プログラミング	1,113,325	157,525	91,550
試作	262,500	210,000	87,500
検査	112,000	102,000	46,000
機械関連	890,625	750,000	359,375
合計	3,005,450	1,351,525	635,025

3 売上高営業利益率の算定

(1) 売上原価

アパレル用 $(@600 + @50) \times 11,400 \text{単位} + 3,005,450 = 10,415,450$
 インテリア用 $(@540 + @10) \times 24,000 \text{単位} + 1,351,525 = 14,551,525$
 椅子用 $(@216 + @4) \times 46,000 \text{単位} + 635,025 = 10,755,025$

(2) 営業利益

アパレル用 $13,110,000 - 10,415,450 - 262,200 = 2,432,350$
 インテリア用 $24,000,000 - 14,551,525 - 129,600 = 9,318,875$
 椅子用 $13,800,000 - 10,755,025 - 239,200 = 2,805,775$

(3) 売上高営業利益率

アパレル用 $2,432,350 \div 13,110,000 = 18.55\cdots\% \rightarrow 18.6\% \text{(キ)}$
 インテリア用 $9,318,875 \div 24,000,000 = 38.82\cdots\% \rightarrow 38.8\%$
 椅子用 $2,805,775 \div 13,800,000 = 20.33\cdots\% \rightarrow 20.3\%$

問4 理論は解答参照。

1 増分キャッシュ・フローの算定

$\{ @700 \times 100 \text{枚} - (24,000 + 2,000 + 4,600) \} \times (1 - 40\%) + 38,800 \div 5 \text{年} \times 40\% = 26,744$

2 正味現在価値の算定

$26,744 \times 3.791 - 38,800 = 62,586.504 \rightarrow 62,586.5$

問題2 (単位: 百万円)**問1** 理論は解答参照。**1 部門別損益計算書の作成**

	部品事業部	製品事業部	本社部門
売上高	115,200	326,880	—
売上原価			
標準原価	79,200	223,200	—
原価差異(不利差異)	750	1,428	—
売上総利益	35,250	102,252	—
販売費及び一般管理費			
管理可能個別費	4,294	9,982	—
管理不能個別費	2,846	6,720	—
本社部門一般管理費	—	—	(*)25,500
本社部門一般管理費配賦額	6,096	(*) (ア) 19,404	(*)△25,500
営業利益	22,014	66,146	0
受取利息相当額	—	—	(*)217,000
支払利息相当額	(*) (イ) 4,064	(*)212,936	—
法人税等負担額	(*)7,180	(*) (ウ) 21,284	(*)6,800
部門当期純利益	10,770	31,926	10,200

(*)1 本社部門一般管理費に関する計算

6,096 ÷ 101,600 = 6% (配賦率)

6% × 323,400 = 19,404 (製品事業部に対する配賦額)

6,096 + 19,404 = 25,500 (発生額)

(*)2 受取利息・支払利息に関する計算

部品事業部 101,600 × 4% = 4,064

製品事業部 323,400 × 4% = 12,936

合 計 17,000 (本社部門の受取利息相当額)

(*)3 法人税等に関する計算

部品事業部 (22,014 - 4,064) × 40% = 7,180

製品事業部 (66,146 - 12,936) × 40% = 21,284

本社部門 17,000 × 40% = 6,800

2 部品事業部単位データの整理**(1) 内部振替価格**

115,200 ÷ 7,200,000個 = @16,000円

(2) 変動販売費の算定

@16,500円 - @16,000円 = @500円

3 投資利益率の算定

(1) ROE

$$\begin{aligned} \text{部品事業部} & 10,770 \div 101,600 = 10.60\cdots\% \rightarrow 10.6\% \\ \text{製品事業部} & 31,926 \div 323,400 = 9.87\cdots\% \rightarrow 9.9\% \\ \text{全社} & (10,770 + 31,926 + 10,200) \div (101,600 + 323,400 + 40,000) \\ & = 11.37\cdots\% \rightarrow 11.4\% \end{aligned}$$

(2) ROIC

$$\begin{aligned} \text{部品事業部} & 22,014 \times (1 - 40\%) \div 101,600 = 13.00\cdots\% \rightarrow 13.0\% \\ \text{製品事業部} & 66,146 \times (1 - 40\%) \div 323,400 = 12.27\cdots\% \rightarrow 12.3\% \\ \text{全社} & (22,014 + 66,146) \times (1 - 40\%) \div (101,600 + 323,400 + 40,000) \\ & = 11.37\cdots\% \rightarrow 11.4\% \end{aligned}$$

問2 理論は解答参照。

1 当期における部品事業部のデータ整理

(1) 固定製造費標準配賦額

$$45,750 - 750 = 45,000$$

(2) 単位当たり標準変動製造費

$$(79,200 - 45,000) \div 7,200,000 \text{個} = @4,750 \text{円}$$

2 次期における部品事業部のデータ整理

(1) 期首投下資本

$$101,600 + 20,000 + 400 = 122,000$$

(2) 売上高

$$\begin{aligned} \text{外部販売} & @16,500 \text{円} \times 1,000,000 \text{個} = 16,500 \\ \text{内部振替} & @16,000 \text{円} \times (7,200,000 \text{個} + 240,000 \text{個}) = 119,040 \\ \text{合計} & 135,540 \end{aligned}$$

(3) 変動費

$$\begin{aligned} \text{製造原価} & @4,750 \text{円} \times (1,000,000 \text{個} + 7,200,000 \text{個} + 240,000 \text{個}) = 40,090 \\ \text{販管費} & @500 \text{円} \times 1,000,000 \text{個} = 500 \\ \text{合計} & 40,590 \end{aligned}$$

(4) 固定費

$$\begin{aligned} \text{製造原価} & 45,750 + 20,000 \div 10 \text{年} = 47,750 \\ \text{販管費} & 4,294 + 2,846 + ^{(*)}7,320 = 14,460 \\ \text{合計} & 62,210 \end{aligned}$$

$$(*) 26,724 \div (122,000 + 323,400) \times 122,000 = 7,320 \text{ (本社部門一般管理費配賦額)}$$

(5) 支払利息(参考)

$$122,000 \times 4\% = 4,880$$

	部品事業部
売上高	135,540
変動費	40,590
固定費	62,210
営業利益	32,740
支払利息	4,880
法人税等	11,144
純利益	16,716

3 次期における部品事業部の業績評価指標の算定**(1) R O I C**

$$32,740 \times (1 - 40\%) \div 122,000 = 16.10\cdots\% \rightarrow 16.1\%$$

(2) E V A

$$32,740 \times (1 - 40\%) - 122,000 \times 10\% = 7,444$$